

平成29年8月9日

各位

会社名 株式会社トランザス
代表者名 代表取締役社長 藤吉 英彦
(コード番号：6696 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 稲田 淳
(TEL. 045-650-7000)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日平成29年8月9日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成30年1月期（自平成29年2月1日至平成30年1月31日）の当社グループにおける連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報については別紙のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成30年1月期 (予想)		平成30年1月期 第2四半期累計期間 (予想)		平成30年1月期 第1四半期累計期間 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		1,252	100.0	557	100.0	221	100.0
営業利益		256	20.5	118	21.3	19	8.6
経常利益		243	19.4	101	18.2	19	9.0
当期(四半期)純利益		166	13.3	70	12.6	12	5.8
1株当たり 当期(四半期)純利益		65円34銭		33円22銭		6円41銭	
1株当たり配当金		-		-		-	

【単体】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	平成29年1月期 (実績)	
		対売上 高比率	対売上 高比率
売上高		1,051	100.0
営業利益		177	16.9
経常利益		184	17.5
当期純利益		111	10.6
1株当たり 当期純利益		55円63銭	
1株当たり配当金		-	

(注) 1. 当社は、平成30年1月期より連結決算を開始しております。

2. 平成29年1月期(実績)及び平成30年1月期第1四半期累計期間(実績)並びに平成30年1月期第2四半期累計期間(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年1月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(380,000株)を含めた予定期中平均発行

済株式数により算出しております。

3. 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。上記では、平成29年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【平成30年1月期連結業績予想の前提条件】

(1) 当社の平成29年1月期の業績について

当社グループの事業は、通信機能をもった端末であるIoT端末や機器装置（これらを総称して「ターミナル」と言います）の製造販売及びそれを利用したシステム・サービスの提供を行う「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントとしております。

当該事業には、事業者が保有するコンテンツやシステム・サービスを顧客に提供するために、当社が開発製造する各種ターミナルやシステムを提供する「IoTソリューションサービス」と、業務基幹システム等のアプリケーションソフトウェアの受託開発、システム運用に必要なパソコンやサーバ等の提供及びメンテナンス、開発したソフトウェア・システムのメンテナンスを提供する「IT業務支援サービス」の2つのサービスから構成されております。

当社の平成29年1月期においては、IoTソリューションサービスでは、主に映像配信分野や販売支援分野に製品・サービスを展開するとともに、新製品であるルータ及びウェアラブルデバイス（注）を開発し、当事業年度より提供を開始しております。また、展示会に出展する等して製品のPRにも注力いたしました。これにより、本サービスの売上高は740百万円（前期比14.2%増）となりました。

IT業務支援サービスにおいては、販売業務用のシステムや顧客管理システム等のメンテナンス業務を中心に提供してまいりましたが、新規のシステム開発が減少したことにより本サービスの売上高は310百万円（前期比18.1%減）となりました。

この結果、平成29年1月期の業績は、売上高1,051百万円（前期比2.3%増）、営業利益177百万円（前期比8.2%減）、経常利益184百万円（前期比8.9%減）、当期純利益111百万円（前期比8.9%減）となりました。

なお、当社のIoTソリューションサービスでは、売上の大部分をターミナル販売が占めており、ターミナル販売は、パートナー企業であるValue Added Reseller（以下、VAR）を通じて最終利用者に提供されております。

VARは、決算月に販売を強化する傾向があり、当社からVARへのターミナルの提供が当社の第2四半期と第4四半期に偏る傾向がございます。また、一部のVARは、半期もしくは通期の販売量を見越して当社からターミナルを仕入れております。そのため、VARが再発注を行うタイミングもある程度固定化されており、第2四半期と第4四半期に受注時期が固定化されているVARもあります。

それらの要因から、当社の売上及び経常利益は第2四半期と第4四半期に増加する傾向にあります。

（注）ウェアラブルデバイスは、腕や頭部など、身体に装着して利用することを想定した端末の総称です。当社グループはエンタープライズ（法人）向けに身体（主に腕）に装着するウェアラブルデバイスを提供しております。

(2) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、ターミナルソリューション事業を国内展開する当社（株式会社トランザス）とシンガポールを拠点に海外展開する連結子会社1社（TRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.）により構成されております。

日本国内においては、景気回復に伴うホテル客室稼働率の高まりや東京オリンピックの開催による訪日外国人の増加を見込んで宿泊特化型チェーンホテル系を中心にホテル数は増加しており、東京都と大阪市だけでも2018年前後において新規客室数が27,500室増加する（CBRE「日本ホテルマーケット注目集めるホテル開発 売買マーケットは拡大へ」）ことやデジタルサイネージ（注1）の導入の拡大が官公庁施設や小売店舗等で見込まれております（(株)富士キメラ総研「デジタルサイネージ市場総調査2015」、(株)三菱総合研究所「デジタルサイネージの市場動向と可能性」）。このような事業環境の下、当社の主力製品であるセットトップボックス（以下、STB）（注2）をVARを通じて提供することで、安定的な売上及び利益を確保しております。

また、国内外において産業分野におけるIoT導入が、ドイツのIndustry4.0やアメリカのIIC、国内におけるロボット新戦略等、官公庁を巻き込んで加速されております。当社グループでは、新たな事業の柱として作業支援のためのウェアラブルデバイスの改良、サービス開発・提供を強化してござ

す。

上記の全体見通しを踏まえて、当期の業績は、売上高1,252百万円（前期比19.1%増）、営業利益256百万円（前期比44.1%増）、経常利益243百万円（前期比31.9%増）、当期純利益166百万円（前期比49.2%増）を見込んでおります。なお、前期比の増減は、当社は平成30年1月期より連結決算を開始しておりますので、平成29年1月期の当社の単体決算との対比で記載をしております。

（注1）デジタルサイネージは屋外・屋内問わずあらゆる場所でディスプレイ等の表示機器を使って情報を発信するシステムの総称です。主に、電子看板としてプロモーション用に利用される他、駅構内における情報掲示板として利用されております。ディスプレイ等の表示機器に映像を放映するためにSTBが利用されております。

（注2）STBはセットトップボックスの略称であり、機能特化型のコンピュータ（単機能コンピュータ）となります。主にはケーブルテレビ放送や衛星放送、地上波テレビ放送、IP放送などの放送信号を受信して、一般のテレビで視聴可能な信号に変換する端末として利用されておりますが、近年のIoT化により機能特化型のコンピュータという特性を活かしてルームコントローラーとして利用される等用途が広がっております。

(3) 個別の前提条件

(a) 売上高

①IoTソリューションサービス

IoTソリューションサービスでは、「映像配信分野」、「販売支援分野」及び「作業支援分野」向けに、それぞれの分野におけるVARに対して当社が開発製造する各種ターミナルやシステムを提供しております。

i) 映像配信分野の売上高は、当社が開発・OEM製造するSTBと他社から仕入れるサーバ等のターミナルの販売、ソフトウェアの開発及びライセンス提供による収入、IP放送システムの提供による月額収入で構成されており、ホテルにおけるVOD（ビデオオンデマンド）配信用のSTB等のターミナルの販売が中心となっております。

売上高の予想は、ターミナルは約3～5年毎にリプレース需要が生じることと、毎年、VARのサービス拡充によりそれらへの追加機能開発が必要となることから、既存顧客に対しては前期と同程度の販売量を見込めるとともに、販売単価はVOD配信サービスの拡充による追加機能開発に伴う単価アップを前期の実績及び営業提案に基づいて前期比約6%と見込んでおります。新規顧客に関しては、前期においてターミナルの購入先を他社から当社に変更する意向を示している企業及びIP放送において当社ターミナルに問い合わせがあった事業者や取扱いの意向を示している企業等、それら4社からの新規案件の獲得による受注を、新たに見込んでおります。IP放送システムの提供による月額収入は、ターミナルの販売時に締結をした契約に基づき売上高を計上しております。

これらに基づいて、映像配信分野における売上高は853百万円（前期比36.5%増）を見込んでおります。

ii) 販売支援分野の売上高は、デジタルサイネージ関連のターミナルの販売、デジタルサイネージのクラウド利用による月額収入で構成されており、小売業における販売促進用のデジタルサイネージもしくはそれに接続されるSTB等のターミナルの販売が中心となっております。

売上高の予想に当たっては、VARに販売を大きく依存することから、主要VARの前期販売実績のみを考慮してターミナルの販売台数を算定しております。デジタルサイネージ市場は、広告サービスの拡大を受けて、2017年から2018年に48.4%の成長と推計されていることから（㈱三菱総合研究所「デジタルサイネージの市場動向と可能性」）、主要VARのターミナル販売台数は前期実績を維持できると考えており、前期実績を販売台数としております。また、販売単価はデジタルサイネージの場合、追加開発等がなく単価の増減がないことから前期実績を用いております。

クラウド利用による月額収入は、ターミナル販売時に締結した契約に基づき売上高を計上しております。

これらに基づいて、販売支援分野における売上高は93百万円（前期比18.4%減）を見込んで

おります。

iii) 作業支援分野の売上高は、ウェアラブルデバイスの販売になり、当期から本格的に営業をしております。国内においては、2017年1月にウェアラブルデバイスを展示会に出展し、メーカーと導入に向けての商談を行っております。商談において、導入予定数の聞き取りを行っていることから導入予定数を販売台数とし、販売単価も商談時に提案を行っていることから、売上高の予想をこれらの販売台数と販売単価に基づいて計画しております。

また、海外においても、工場での実証実験をVAR1社と実施しており、導入に向けての商談や実証実験が進んでおります。販売台数は、実証実験後に本格導入になった場合の顧客が提示する導入予定数で見込んでおります。販売単価はVARと締結した契約で決定していることから、これらの販売台数と契約による販売単価を利用して売上高を計画しております。

これらに基づいて、作業支援分野における売上高は60百万円を見込んでおります。

なお、展示会の当社ブースに訪れた会社のうち約70社が導入に前向きであり、国内においては2月、3月に40社と導入に向けて商談を行っております。現在、ホテル、倉庫での利用を想定した実証実験をVARと協力して行っており、実証実験が成功し本格導入となります。本格導入されれば、それを実績としてアピールすることが可能となり、他の事業者への導入も進むと考えております。

以上の結果、当サービスの売上高は1,006百万円（前期比35.9%増）を見込んでおります。

②IT業務支援サービス

IT業務支援サービスでは、業務基幹システム等のアプリケーションソフトウェアの受託開発及びシステム運用に必要なパソコンやサーバ等の提供による収入、提供したパソコンやサーバ及び開発したソフトウェア・システムのメンテナンスによる月額収入が売上高を構成しております。

ソフトウェアの受託開発やシステム運用に必要なパソコンやサーバ等の提供による売上高については、既存顧客からのシステム開発計画を営業担当者がヒアリングし、それとこれまでの受注実績に基づいて定期的に発生するシステム開発案件とを加味して予想しておりますが、前期において既存顧客の大規模なシステム開発が終了したことから、案件数の減少及び案件規模の縮小を予想しております。また、ソフトウェア・システムのメンテナンスは、前期と案件数に大きな変動がないものとして、前期と同水準が続くと見込んでおります。

以上の結果、当サービスの売上高は245百万円（前期比20.7%減）を見込んでおります。

(b) 売上原価

売上原価については、自社開発するターミナルの海外 ODM メーカー及び国内メーカー・商社からの仕入とソフトウェアの開発に係る労務費、経費から構成されております。

仕入原価は、ターミナルの販売計画と、海外 ODM メーカーからターミナルを仕入れる際に米ドルで決済を行っていることから為替相場の影響を受けるため為替予測に基づいて計算しております。なお、想定する為替レートは、通期で1ドル=109.5円となります。

労務費は、IoTソリューションサービスの拡大に伴い開発担当者の増員を計画しております。そのため、人員計画に基づき、ベースアップも考慮して計上しております。また、経費のうち、外注費は、前期に委託している業務（ソフトウェア開発を除く）については継続すると見込んでおり、それ以外にも顧客サポートの一部を外注する計画であるため、増加を見込んでおります。なお、ソフトウェア開発の業務委託は開発計画に基づいて計上しております。開発するソフトウェアの減価償却費は、開発計画に基づいて、算定しております。

以上の結果、売上原価 674 百万円（前期比 14.1%増）、売上原価率は 53.9%を見込んでおります。なお、当社グループの売上原価は、仕入原価及びソフトウェア開発に係る外注費は変動費となりますが、それ以外の労務費と経費は固定費となっております。そのため、売上高が増加した場合であっても、外注費を除く労務費と経費は一定となるため、売上高の増加率よりも売上原価の増加率は低くなっております。

(c) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費及び広告宣伝費を除けば、前期実績並みとしております。

人件費は、事業拡大に伴う増員を計画しており、人員計画に基づき、人員増とベースアップを考慮して計上しております。広告宣伝費はウェアラブルデバイスの展示会出展のため増加を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は321百万円（前期比12.4%増）、販管費率は25.8%を見込んでおります。

(d) 営業利益

以上の売上原価、販売費及び一般管理費の見込みより、営業利益は256百万円（前期比44.1%増）を見込んでおります。

(e) 営業外収支

① 営業外収益

営業外収益は見込んでおりません。

② 営業外費用

営業外費用は、上場関連の費用及びI R関連の費用を新たに見込んでおり、13百万円（前期比906.9%増）を見込んでおります。

(f) 経常利益

以上の営業外収支の見込みより、経常利益は243百万円（前期比31.9%増）を見込んでおります。

(g) 当期純利益

当期については、特別利益・特別損失を見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益は166百万円（前期比49.2%増）と見込んでおります。

なお、本資料に掲載されている当社グループの当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社トランザス 上場取引所 東
 コード番号 6696 URL http://www.tranzas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤吉 英彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)稲田 淳 (TEL)045(650)7000
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	221	-	19	-	19	-	12	-
29年1月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 11百万円(-%) 29年1月期第1四半期 -百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	6.41	-
29年1月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 平成29年1月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年1月期第1四半期の金額及び平成30年1月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	642	550	85.7
29年1月期	-	-	-

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 550百万円 29年1月期 -百万円

(注) 平成30年1月期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年1月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年1月期	-	-	-	-	-
30年1月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年1月期の連結業績予想（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	557	—	118	—	101	—	70	—	33.22
通期	1,252	—	256	—	243	—	166	—	65.34

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び当期純利益を算定しています。

3. 当社は、平成30年1月期より連結決算を開始しているため、対前期比及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）TRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年1月期1Q	2,168,000株	29年1月期	2,168,000株
30年1月期1Q	160,000株	29年1月期	160,000株
30年1月期1Q	2,008,000株	29年1月期1Q	2,008,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、平成29年5月8日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。平成30年1月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

（業績の状況）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の着実な改善によって底堅く推移した個人消費や海外経済の緩やかな成長によって持ち直している輸出などを背景に、緩やかな回復が続いております。

我が国経済の先行きに目を転じますと、米国経済の動向や金融政策運営、英国のEU離脱及び北朝鮮のミサイル問題、地政学的リスクなどによって、不透明感が残っている状況であります。

このような環境の下、当社はターミナルソリューション事業を展開し、IoTソリューションサービスとIT業務支援サービスを前事業年度に引き続き提供しております。

IoTソリューションサービスでは、映像配信分野において、ホテル客室が高稼働率にあることや2020年の東京オリンピックや外国人訪日客の増加を受けて新規ホテルの開設が相次いでいることから、ホテル向けVOD用のSTB（セットトップボックス）やサーバを中心に提供いたしました。また、作業支援分野においてはドイツのIndustry4.0に始まる産業界におけるIoT化（モノのインターネット化）が進んでおり、前事業年度において新たに提供を開始したウェアラブルデバイスの受注獲得を本格的に開始し、パートナーであるVAR（Value Added Reseller）とともに実証実験を工場や倉庫において開始いたしました。

IT業務支援サービスでは、アプリケーションソフトウェアやシステムの開発及びメンテナンスを提供しており、当社グループの安定的な収益基盤として当第1四半期連結累計期間の業績に寄与いたしました。

また、新たに海外展開を加速化するために、平成29年2月にシンガポールに販売子会社となるTRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.及び台湾にR&Dセンターとなる台湾支店を設立し、VARを通じて海外メーカーの工場でのウェアラブルデバイスの実証実験を開始しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は221,680千円、営業利益は19,098千円、経常利益は19,922千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,864千円となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

（研究開発活動）

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は407千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は642,368千円となりました。その主な内訳は、「現金及び預金」299,810千円、「売掛金」146,716千円であります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は92,002千円となりました。その主な内訳は、「買掛金」49,977千円であります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は550,366千円となりました。その主な内訳は、「資本金」110,525千円、「利益剰余金」413,555千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該連結業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、平成29年2月1日付で連結子会社であるTRANZAS Asia Pacific Pte.Ltd.を設立いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第 1 四半期連結会計期間 (平成29年 4 月 30 日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	299,810
売掛金	146,716
製品	83,241
原材料及び貯蔵品	5
その他	24,353
貸倒引当金	△5
流動資産合計	554,120
固定資産	
有形固定資産	19,113
無形固定資産	36,376
投資その他の資産	32,758
固定資産合計	88,247
資産合計	642,368
負債の部	
流動負債	
買掛金	49,977
未払法人税等	8,458
賞与引当金	2,600
その他	30,966
流動負債合計	92,002
負債合計	92,002
純資産の部	
株主資本	
資本金	110,525
資本剰余金	53,696
利益剰余金	413,555
自己株式	△26,321
株主資本合計	551,455
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△920
為替換算調整勘定	△169
その他の包括利益累計額合計	△1,089
純資産合計	550,366
負債純資産合計	642,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)
売上高	221,680
売上原価	134,191
売上総利益	87,488
販売費及び一般管理費	68,390
営業利益	19,098
営業外収益	
為替差益	1,086
その他	11
営業外収益合計	1,097
営業外費用	
売上割引	274
営業外費用合計	274
経常利益	19,922
特別利益	
固定資産売却益	37
特別利益合計	37
税金等調整前四半期純利益	19,959
法人税等	7,094
四半期純利益	12,864
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,864

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 4 月 30 日)
四半期純利益	12,864
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△1,164
為替換算調整勘定	△169
その他の包括利益合計	△1,333
四半期包括利益	11,531
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	11,531

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、株式分割について決議しております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

① 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と、投資家層の一層の拡大を図ることを目的とするものであります。

② 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年5月7日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき50株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 43,360株
今回の分割により増加する株式数	: 2,124,640株
株式分割後の発行済株式総数	: 2,168,000株
株式分割後の発行可能株式総数	: 8,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	: 平成29年4月19日
基準日	: 平成29年5月7日
効力発生日	: 平成29年5月8日